

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	ふかや市商工会 (法人番号) 4030005014427
実施期間	平成31年4月1日～平成36年3月31日
目標	<p>経営発達支援事業の目標</p> <p>1. 目標</p> <p>①商工業の振興：SWOT分析等を行い事業計画の策定・実施を行う。また、起業を喚起し、商工業者数の維持を図る。加えて、新たな商品・物産品・サービスの開発、販売力の強化など売上拡大を図るための各種支援を行うとともに、新たな観光拠点と共存共栄が出来る体制を作る。</p> <p>②観光資源の整備と活用：地域資源の魅力を発揮した観光戦略が推進されることで、本市の認知度が高まり観光客が増加していく。また、市民と来訪者との間の交流が深まり、まちに新たな活気が生まれてくる。</p> <p>③就労環境の整備：就労意欲のある人が働く機会を得られ、市内の雇用を安定させる。また、市内労働者の労働環境が向上し、仕事と生活に調和が取れ、安定した生活が送れるよう支援する。</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>2. 地域の経済動向調査に関する事</p> <p>①観光目的地化に関する調査を行う。②中小企業景況調査を行う。</p> <p>3. 経営状況の分析に関する事</p> <p>①巡回指導、窓口相談、経営革新塾等の各種セミナーを通じ、意欲的な小規模事業者を選定。情報収集・経営分析（財務・SWOT）を行う。</p> <p>4. 事業計画策定支援に関する事</p> <p>①創業塾・経営革新塾を開催。創業4件以上、経営革新15件以上の事業計画書を策定する。</p> <p>5. 事業計画策定後の実施支援に関する事</p> <p>①創業塾・経営革新塾を受講し、事業計画書を策定した全ての小規模事業者に対し、フォローアップを行う。</p> <p>6. 需要動向調査に関する事</p> <p>①地域資源を活用した特産品の試食・アンケート調査を行う。</p> <p>7. 新たな需要開拓に寄与する事業に関する事</p> <p>①BtoC：産業祭等・ふっかちゃん掲示板。②BtoB：ニッポン全国物産展・埼玉仮想工業団地。</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>商工会は、地域の総合的経済団体として、地域活性化を図る為、積極的にイベント等を実施している。また、近年ではアウトレットモールの建設が予定されていることから、観光目的地として地域資源を活かした活力あるまちづくりを目指している。</p>
連絡先	<p>ふかや市商工会 本所</p> <p>〒369-1243 埼玉県深谷市永田1420</p> <p>TEL048-584-2325 FAX048-584-6165 E-mail:fukaya@syokoukai.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

① 深谷市の概況

平成18年1月1日、深谷市、岡部町、川本町、花園町がひとつになり誕生した新「深谷市」は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏内にあり、東は熊谷市に、南は嵐山町、寄居町に、西は美里町、本庄市に、北は群馬県の伊勢崎市、太田市に接している。また、北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっている。

交通の面では、関越自動車道、国道17号線・同深谷バイパス・上武国道、国道140号線・同バイパス、国道254号線などがあり、広域間の基幹的役割を果たす道路として機能している。また、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。

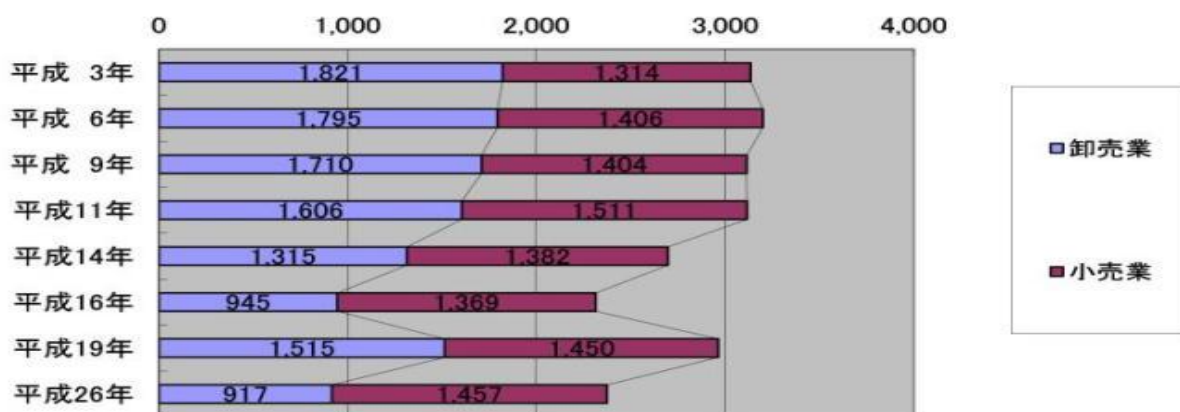
鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線およびJR八高線が通過し、上越新幹線本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。

* 商業について…平成26年の商業統計調査によると、深谷市の商店数は1,051店舗、従業者数は9,014人であり、年間商品販売額は2,374億700万円となっている。また、年間商品販売額の推移をみると、全体としては平成6年をピークに年々減少傾向にあったが、平成19年では一時増加し、平成26年において再び減少している。小売業は横ばいからやや減少し、再び増加、卸売業では平成3年から一貫して減少したが、平成19年で一時増加し、その後再び減少している。

商業の状況(平成26年)

商店数 (店舗)	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	1商店あたりの 販売額 (百万円)	従業者1人あたりの 販売額 (万円)
1,051	9,014	237,407	226	26

年間商品販売額 (億円)



*工業について…平成26年の工業統計によると、深谷市の工業事業所数は265か所、従業者数は13,392人であり、年間製造品出荷額等は4,541億7,312万円となっている。

事業所数および年間製造品出荷額等の推移をみると、事業所数はゆるやかな減少傾向にあり、年間製造品出荷額は年々増加していたところ、平成22年を境に減少に転じていたが、平成26年ではやや増加した。

事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)
265	13,392	45,417,312



資料:工業統計

製造品出荷額等は、(1)品目別製造品出荷額、(2)加工賃収入、(3)その他収入額の合計。

平成19年より、製造品出荷額等の(3)その他収入額の内訳に「転売額」が含まれることになった。

平成22年の増額分は、主に電子産業分野となっている。平成23年及び平成27年は、工業統計調査を実施していない。

また、深谷市では、これからの10年間(2018年～2027年)、本市が進むべき方向を示す「第2次深谷市総合計画」を策定した。計画の中の産業振興部門では、「活力とにぎわいにあふれるまち」を最終目標に掲げ、①商工業の振興、②観光資源の整備と活用、③就労環境の整備について取り組むこととしている。

(2)商工会管内の現況と課題

当会の管内は、「深谷ねぎ」や「トウモロコシ」、「ブロッコリー」などの野菜の産地となっており、青果卸や漬物製造業等関連する事業者が多い。また、植木や花卉などの生産も盛んに行われており、造園業や植木業等の事業者も多い。

小売業は、小規模事業者が多く、管内や近隣の大型スーパー・チェーン店等に押されて年々売り上げが減少しており、非常に苦しい状態である。

建設業においては、消費増税の駆け込み需要や、災害により取壊したハウスの建替え需要等で比較的順調であったが、今後需要減少による競争の激化が予想される。

製造業は、大手の工場を除くと2次・3次の下請け小規模事業者が多く親企業の海外展開等の影響により売上の減少が続いている。

飲食店やサービス業もチェーン店との競争や消費者の節約志向により、売上減少となっている。

管内の小規模事業者の多くは、地域密着かつ素早い経営判断によるスピード経営で顧客の信頼を得ている反面、経験や勘に頼った経営で計画的に事業を運営することができていない。そのため、売上は軒並み減少しており、事業主の高齢化や後継者不足による廃業が多く見られ、小規模事業者数は年々減少傾向にあるなど大きな課題を抱えている。

さらに、地区別に現況を見てみると、深谷市北部に位置する岡部、豊里地区は、農業主体の地域から今後更に、JR岡部駅、埼玉工業大学、道の駅おかべなどと連携し、市内外へ地元産業・文化・特産品等の情報発信を行い、その受け皿となる地元事業者の可能性を最大限に引き出せるような新施設の構築を目指した取り組みを検討している。

一方で、南部に位置する花園、川本地区は、秩父・長瀨観光の入り口として多くの観光客が流入している。特に、関越自動車道の花園IC周辺や国道140号バイパス沿道は、ここ十数年の発展は目覚ましく、開発・出店が相次ぎネオン瞬く賑やかな通りに変貌を遂げた。しかし、その繁栄は、東京等に本社を持つ大規模小売店、ナショナルチェーン店、ロードサイド専門店ばかりで、元々地元で頑張ってきた小規模事業者、個人商店等はすっかり陰に押しやられ、新規顧客のみならず既存の顧客まで大資本チェーン店等に奪われ、年々厳しい環境にある。また、交通量は非常に多いが、その多くは秩父方面へ向かう観光客であり、さながら「通過する街」となっている。数十万台の観光客の恩恵で賑わいは見られるものの、その殆どが表通りの大型店に立ち寄るのみで、地元の既存商店にお客様が廻らず、ましてや少し中に入ったお店では全く入らず、ともすると抜け道（裏道）化していることも課題と言える。

(2) 小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方

深谷市がこれからの10年間（2018年～2027年）進むべき方向を示した「第2次深谷市総合計画」では、将来都市像を「元気と笑顔の生産地 ふかや」と定め、本計画を進める上での基本姿勢として「多様性を尊重する」、「魅力を生み出し、伝える」、「未来への責任を持つ」の3つを掲げ、将来都市像の実現を目指すこととしている。

それらを踏まえた商工会の中長期的振興のあり方としては、

①商工業の振興では、景気変動の影響を受けやすい小規模事業者に対し、経営基盤を強化し安定的で継続的な事業運営を確保することが求められているため、急速に変わる社会、市場環境に対応できるよう、今後、企業や店舗、大学などさまざまな主体と連携し、アイデアを出し合い、人を引き付ける個性ある商品やサービスをつくるのが大切となる。さらに、既存の企業への支援だけでなく新たに起業を考えている方への支援も大切となる。そのためには、起業したいと考えている人が、その意欲と

アイデアを形にし、事業へとつなげられるような支援を行っていくことが求められている。

②観光資源の整備と活用では、深谷市が、花園インターチェンジの立地を生かす、アウトレットモールを核とした観光型集客施設を整備する「花園 I C 拠点整備プロジェクト」を推進している。市内観光拠点の件とワーク化を図り、市外・県外からのアウトレットモール来訪者に当地区の魅力を伝えるとともに、市内産業の活性化をはじめ、市内に足を運んでもらう仕組みづくりが求められている。

③就労環境の整備では、市内企業への就労を促進するため、関係機関と連携しながら、合同企業説明会の開催など、就労を希望する学生等に就労実現に向けた支援を行うとともに、企業や関係団体と連携を図りながら、市内企業の魅力発信と就業の定着に向け、各企業における事業の方向性や求める人材像などについて、企業と対話できる機会の確保が必要となる。

(3) 経営発達支援事業の目標

①商工業の振興

小規模事業者は、経験や勘に頼った経営が多く、製品開発力や販路開拓力が弱い。また、商品や店舗の魅力に乏しく、顧客管理や品揃え、広告宣伝等情報発信に関しても、まだまだ改善の余地がある。こういった小規模事業者の弱点を改善するとともに、あわせてセールスポイントを伸ばす。職員は、事業者と一緒に SWOT 分析等を行い事業計画の策定、PDCA サイクルに基づく事業実施を行うことで、計画経営の重要性を認識してもらい、小規模事業者の持続的発展を図る。

また、起業を喚起し、同様の支援を実施することで、商工業者数の維持を図る。加えて、新たな商品・物産品・サービスの開発、販売力の強化など売上拡大を図るための各種支援を行い、小規模事業者が新たな観光拠点と共存共栄が出来る体制を作る。

②観光資源の整備と活用

地域資源(深谷ねぎ、植木、花卉、深谷市のゆるキャラふっかちゃん、渋沢栄一など)の魅力を発揮した観光戦略が推進されることで、本市の認知度が高まり観光客が増加していく。また、市民と来訪者との間の交流が深まり、まさに新たな活気が生まれてくる。

③就労環境の整備

就労意欲のある人が働く機会を得られ、市内の雇用を安定させる。また、市内労働者の労働環境が向上し、仕事と生活に調和が取れ、安定した生活が送れるよう支援する。

(4) 経営発達支援計画に関する実施方針

①商工業の振興

- ・小規模事業者のやる気を喚起し、持続的な経営が行えるような経営計画書の作成を支援する。
- ・小規模事業者のニーズ（・事業をもっと伸ばしたい・維持継続したい・ソフトランディングしたい・事業を譲りたい等）を把握し、それぞれの事業所に合ったきめ細かな支援を行う。
- ・より専門的な支援に対応するため、職員の資質向上に努めるとともに、埼玉県

や深谷市といった行政、埼玉県商工会連合会などの支援機関、日本政策金融公庫や地元金融機関、埼玉工業大学など市内の教育機関と、更なる連携の強化を図る。

- ・商工業の若手経営者に対し、積極的な伴走型支援を行うことにより、後継者の育成を図る。

- ・起業を喚起し、新たな小規模事業者を排出するとともに、経営を持続させるための販路開拓支援を行う。

②観光資源の整備と活用

- ・深谷市の「花園 I C 拠点整備プロジェクト」に対応した、観光目的地化を視野に入れた取り組みを積極的に行う。

- ・地域の総合的経済団体として、地域活性化に資する事業やイベント等を実施し、地域社会の発展に貢献する。

③就労環境の整備

- ・意欲のある人が働くことのできる環境を整えるために、ハローワークなどの関係機関と連携しながら、学生やUターン、Iターンの就職希望者向けの合同企業説明会などを開催し、相談の場を提供する。

- ・老若男女を問わず、誰もが多様な働き方ができるように、情報提供や意識啓発などにより、働きやすい環境づくりを促進する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成31年4月1日～平成36年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

2. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

過去に埼玉県商工会連合会の中小企業景況調査を実施し、地域の経済動向を調査したことはあるが、小規模事業者に必要な情報として提供することができなかった。

管内の小規模事業者への的確な支援を行うためには、定期的に多くの情報を収集・分析して、経営指導に活用することが重要である。さらに、事業者が有効活用できる情報として広く公開して行くことも必要となる。

(2) 事業内容

①深谷市の「花園 I C 拠点整備プロジェクト」によるアウトレットモール建設にとともに、観光目的地化を視野に入れた取り組みに対応するため、経営指導員が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済分析を行い、年1回、公表する。

【分析手法】・「観光マップ」→観光客をターゲットとする場合、どの場所へ観光に行っている人が多いのか、誰が観光に来ているのか、外国人の方か、近隣の方か、それとも国内の遠方の方か、地域の宿泊施設に泊まっているか等の情報を調べるのにR E S A Sで情報を取得し分析する。

⇒上記の分析結果を活用し、事業計画策定支援等に反映する。

②地域の景気動向等についてより詳細な実態を把握するため、埼玉県商工会連合会の「中小企業景況調査」を経営指導員が、巡回・窓口相談で、四半期毎にヒアリング調査する。また、小規模事業者の抱える課題や経営資源、経営状況等、商工会独自の項目についてもあわせて情報を収集する。

【調査対象】 地区内の小規模事業者。業種を考慮し、毎年30社を選定。

【調査項目】 業況、売上高、仕入高、資金繰り、景気動向指数（景気動向指数の推移）、個人消費（個人消費の推移）、住宅（新設住宅着工戸数の推移）、公共工事（前払保証に対する請負額の推移）、生産（鉱工業指数の推移）、雇用（有効求人倍率の推移）、観光客（観光客の推移） 等

【調査手法】 経営指導員が、巡回・窓口相談でヒアリングし調査する。

【分析手法】 調査結果と埼玉りそな経済情報のデータ等を参考に、経営指導員と外部専門家が検証・分析を行う。

※調査項目は、県内の商工会で実施されたアンケート調査の内容を、埼玉県商工会連合会に確認し、毎回検討見直しを行う。

(3) 成果の活用

収集した情報は、内容や分析結果をデータ化し、経営指導の際に情報端末を活用して小規模事業者へフィードバックする。その他、データ化された情報を当会のホームページに掲載するなどして広く管内事業者に周知する。

(4) 目標

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
観光目的地化調査の公表回数	未実施	1	1	1	1	1
中小企業景況調査の公表回数	未実施	4	4	4	4	4

3. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

巡回や窓口による経営相談時において、簡単な経営分析は行ってきたが、経営改善に結びつく効果的な分析結果を示すことはできていない。

経営指導員は、小規模事業者が抱える問題を巡回・窓口相談時に的確に捉え、現状の経営状態や今後の方向性を導く経営分析結果を示す必要がある。

(2) 事業内容

経済動向の結果を踏まえ、小規模事業者の持続的発展に向けて、経営指導員等の巡回指導（景況調査等のヒアリングを含む）、窓口相談、各種セミナー（経営革新塾等）の開催を通じて、意欲的な小規模事業者15社程度を選定し、情報収集・経営分析（財務・SWOT等）を行う。

①分析の手法として、経済産業省の「ローカルベンチマーク」で自己資本比率など安全性の分析や、中小機構の「経営計画つくるくん」「経営自己診断システム」等のソフトを活用し、経営指導員と外部専門家が連携して分析を行う。また、分析項目は、<財務分析>：売上高、経常利益、損益分岐点、粗利益率 等。<SWOT分析>：強み、弱み、脅威、機会 等。

②経営指導員が金融・税務・経営一般等に関する相談や、各種調査で巡回した際に、各事業所の経営状況をヒアリングし、それらの情報をデータ化して整理する。その後、個別企業の分析に加え、業種別の分析や同一経営課題を抱える企業ごとにカテゴリー化するなどして問題の傾向を把握する。なお、具体的な分析項目は以下のとおり。

- ・事業所の基本情報（従業員数、販売商品や提供役務、販路、保有技術やノウハウなど）や財務情報
- ・経営課題
- ・商工会支援事業の必要性や利用状況、満足度
- ・経営計画策定状況及び取り組み希望
- ・国、県等の補助金等利用状況及び取り組み希望

など

※分析項目は、県内の商工会で実施された状況を埼玉県商工会連合会に確認し、毎回検討見直しを行う。

(3) 成果の活用

①分析結果は、巡回指導・窓口相談時等に提供していくとともに、各種セミナー・相談会の開催テーマ選定にも活用し、幅広く利用する。

②経営課題を抽出し、小規模事業者それぞれの強み・弱みを把握して、より効率的且つ効果的な指導方法を検証する。検証結果をもとに、今後の需要を見据えた提案型指導を行う。また、情報端末を利用することで、巡回訪問時でも業界情報や経済情報、国や県、市の支援施策情報の即時提供を行い、要望に適した支援を素早く行う。

(4) 目標

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
分析件数	未実施	50	50	50	50	50
セミナー開催回数	未実施	2	3	4	5	6

4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

企業が事業を継続させていくためには、3年後、5年後、10年後の経営状況を事業計画書として作成し、それに基づいた経営を行うことがとても重要である。しかしながら、管内の小規模事業者の多くは、経験や勘に頼った経営で計画的な事業運営ができていない。

そのため、売上は軒並み減少しており、事業縮小や廃業が多く見られ、小規模事業者数は年々減少傾向にあるなど大きな課題を抱えている。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者が経営課題を解決するために、経済動向調査・経済状況分析結果を踏まえ、経営指導員等が事業計画の策定を必要とする事業所の掘り起しや、計画書策定支援・助言を行い、小規模事業者の持続的かつ計画的発展を図る。

動機づけとして、経営革新計画の承認および、小規模事業者持続化補助金等の申請を促し、支援・助言を行い各種補助事業の認定を目指す。

(3) 事業内容

①事業計画策定等に関するセミナーや個別相談会を開催し、計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

②日々の窓口相談、巡回指導時に、小規模事業者からの相談を受けるなかで経営計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

③経営計画策定を目指す小規模事業者に対し、商工会の経営指導員等が、分析データや調査結果を基に作成の支援を行う。さらに、埼玉県商工会連合会や埼玉県産業振興公社、埼玉県よろず支援拠点、埼玉県創業ベンチャー支援センターなどから専門家を招聘し、経営計画書の精度を上げる。

④商工会内に「創業相談窓口」を設置し、事業計画書の作成をはじめ、創業希望者の様々な課題に対応する。

⑤創業塾・経営革新塾（第二創業塾）を年間2回以上開催し、創業塾で年間4件程度、経営革新塾で年間15件程度の事業計画の策定を行う。

(4) 目標

日々の窓口相談、巡回指導時に小規模事業者にあった掘り起こしを行い、経営計画策定の助言等積極的に行う事により、各種補助事業の採択を目指すことを目標とする。

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
創業塾 事業計画策定件数	4	4	3	4	5	5
経営革新塾 事業計画策定件数	15	15	13	14	15	15

※H32年度に経営指導員が退職により1名減少することを考慮し数値目標を設定

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

事業計画策定後の支援に関しては、小規模事業所からの相談があった場合のみ支援をしているのが現状である。中には計画を途中で断念するケースも見受けられる。

そのようなことがないよう、定期的に事業所を訪問し、他の支援機関と連携するなどして計画が最後まで実施できるよう伴走型支援を行う必要がある。

さらに、事業計画を策定した全ての小規模事業者に対し、国・県・市等の補助金や支援策の情報を頻繁に提供して行くことも重要である。

(2) 事業内容

①創業計画に基づき日本政策金融公庫や地元金融機関と連携し、開業資金面での支援を行う。

②創業後は、創業計画に基づき、埼玉県商工会連合会の専門家派遣を利用した個別フォローアップや税務相談、労務相談、金融相談等を行い伴走型の支援を行う。

③経営計画策定後に、国、県、市、商工会連合会等の行う支援策及び日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」等を周知し、その後のフォローアップを実施する。

④経営計画策定後に、県内外の展示会や商談会に出展するノウハウ等を提供するとともに、商工会が実施している情報発信事業を活用し、新たな販路開拓支援を行う。

⑤経営計画策定後に、必要に応じて巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに必要な指導・助言を行う。

(3) 目標

計画実施に対するフォローアップ支援は、事業計画を策定した全ての事業所を対象に、3か月に一度の頻度で実施する。その際、事業の進捗状況を確認し、計画が円滑に実行できるよう、地域内金融機関や埼玉県よろず支援拠点、埼玉県創業ベンチャー支援センターなどの連携機関と協力して支援を行う。

その他、事業計画実施に関するもの以外の相談に対しては、通常の窓口・巡回にて対応し、課題解決を随時図って行く。

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
フォローアップ対象事業者数(創業)	4	4	3	4	5	5
フォローアップ対象事業者数(経営革新)	15	15	13	14	15	15

6. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

深谷市では、花園 IC 拠点整備プロジェクトによるアウトレットモールの建設が予定されている。それにより花園地区では観光目的地化が進み、商業環境の大きな変化が見込まれる。その変化に対応できるように特産品開発や観光客獲得のための取り組みが急務となっている。

(2) 事業内容

①管内の飲食店等15店舗に対し、深谷市の地域資源（全国有数の農畜産物や全国ゆるきゃらグランプリ上位のふっかちゃん）を活用した特産品を開発する。具体的には、商工会が主催する「おかベコスモス祭り」や「青淵まつり」等のイベント内で、試作品の試食とアンケート調査を実施する。

調査した内容は、外部専門家などの意見を参考に経営指導員が分析し、その結果を参加事業所にフィードバックすることで、人気商品の開発に役立てる。

【アンケート調査のサンプル数】 イベント来場者50名

【調査手段・手法】 商工会が主催するイベント（年間7回）で、来場者に開発中の試作品を試食してもらい、アンケート調査を実施する。

【分析手段・手法】 調査した内容をよろず支援拠点や埼玉県商工会連合会の販路開拓等の専門家に意見を聞きながら、経営指導員が分析して結果をまとめる。

【調査項目】 ①味、②見た目、③妥当価格、④色、⑤パッケージ 等

【分析結果の活用】 調査結果は、担当経営指導員が参加事業所にフィードバックすることで、人気商品の開発に役立てる。

(3) 目標

観光目的地化に伴い、地域商業の環境が大きく変化するものと思われる。その変化に対応するために、有益な需要動向調査を行い、観光地としての商品やサービスの開発について、埼玉県商工会連合会等のコーディネーター等と連携し小規模事業者への

支援・助言を行い販売機会の獲得を目指す。

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
調査対象事業者数	0	10	10	10	10	10
述ベアンケート数	0	500	500	500	500	500

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

地域の小規模事業者のほとんどが事業計画を実行に移す際に、最も困難とされるのが販路開拓である。どんなに完成度の高い商品を開発したとしても、販路が確立されていなければ売上には結びつかない。

そのため、小規模事業者は、積極的に展示会や即売会などに出席して販路を拡大する必要がある。しかし、出展料や人的な面で、単独出店が難しいケースも多々あるため、商工会が代わりに出展することも時として必要な場合がある。

(2) 事業内容

地域の小規模事業者が苦手としている販路開拓や新規顧客の獲得をするため、各種展示会や商談会への出展支援を行う。また、産学官連携により作成した情報発信のための電子掲示板「ふっかちゃん掲示板」や埼玉北部12商工会の共同事業で製造業の新規取引獲得を目指す「埼玉仮想工業団地」の活用支援を行うほか、地域の一店逸品カタログの発行やホームページ、SNSを利用したPR方法を習得するための情報化セミナーを開催し、IT能力の向上を図る。

さらに、現在進行中である花園 IC 拠点整備プロジェクトのアウトレットモールが完成後に向けた販売促進支援を行う。

①< B to C > : 各種展示即売会や商談会（産業祭、軽トラ市、植木市など）への出展に向けて、個別企業での出展支援を行うほか、商工会として出展することで、出展を躊躇したり出展したくても出来ない小規模事業者のために、製品や商品をPRし、認知度の向上を図る。

②< B to B > : 全国商工会連合会が主催するニッポン全国物産展において1ブースを商工会が借り上げて、事業計画に基づいて開発された商品を優先的に出店し、新たな顧客の開拓を支援する。

【参考】ニッポン全国物産展は、全国47都道府県の魅力ある食品、名産品、工芸品を集めバイヤーへ紹介する一大イベント。毎年11月に3日間開催され、来場者数は15万人以上。

③< B to B > : インターネット上で主に製造業の新規取引獲得を目指す「埼玉仮想工業団地」（埼玉北部12商工会の共同事業）の積極的な活用支援を行い、企業や技術のPRをして認知度の向上を図り、取引拡大を目指す。

④<B to C>：埼玉工業大学が開発した、地域の情報だけでなく各商工業者の販売促進を行うための電子掲示板「ふっかちゃん掲示板」（深谷商工会議所との共同事業）の利用促進を図る。情報発信支援を行うことで、企業PR、売り出し情報等を周知し売上げ拡大を目指す。

（目標）

情報発信の為に電子掲示板（ふっかちゃん掲示板）を利用した販売促進支援を引き続き行い、登録件数を増やす。また、地域の一店逸品カタログの発行や、HP・SNSについて企業ページ作成支援、情報化セミナーを開催し、新規顧客獲得を目指す。

支援内容	現状	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
各種展示即売会等出展事業者数	10	15	20	20	20	20
各種展示即売会等売上額／社	10	10	10	10	10	10
ニッポン全国物産展出展事業者数	0	2	3	4	5	6
ニッポン全国物産展成約件数／社	0	1	2	3	4	5
埼玉仮想工業団地出展事業者数	10	12	13	15	16	18
埼玉仮想工業団地売上額／社	10	10	10	10	10	10
ふっかちゃん掲示板登録数	20	40	40	40	40	40
ふっかちゃん掲示板売上額／社	5	5	5	5	5	5

II. 地域経済の活性化に資する取組

8. 地域活性化事業に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

商工会は、地域の総合的経済団体として、地域活性化を図る為、積極的にイベント等を実施している。また、近年ではアウトレットモールの建設が予定されていることから、観光目的地として地域資源を活かした活力あるまちづくりを目指し、連携機関協力のもと、地元の特産品等のPRに努め、さらなる地元商工業者の発展に貢献していかなければならない。

(2) 事業内容

今後、深谷市が立ち上げたプロジェクトに沿って、新たな観光目的地へと転換するために、深谷市をはじめ、観光協会、地元自治会等と、イベントごとに実行委員会・協議会を立ち上げ、観光資源を活かした地元物産品の周知や消費拡大を目的としたイベント等を実施する。また、イベント情報や特産品情報をホームページ等で広くPRすることで、地域外からの来訪者を誘引し地域の活性化に結び付ける。

①おかベコスモス祭り

地元自治会、JA、商工会、婦人会、地元消防団、岡部小学校、中学校、埼玉工業大学等の関係者で組織する「おかベコスモス祭実行委員会」にて会議を行い、深谷市岡部地区周辺の産業振興並びに地域住民とのふれあい及び活性化を図ることを目的とする。

②青淵まつり

地元自治会、JA、商工会、深谷市観光協会、豊里小中学校等の関係者で組織する「青淵まつり協議会」にて会議を行い、深谷市北部地域の活性化について検討する。

深谷市の協力のもと渋沢栄一翁を顕彰するとともに深谷の物産品のPR、消費拡大を目的とした「青淵まつり」を渋沢栄一記念館を中心として実施する。

③深谷市花火大会

深谷市、地元自治会、商工会、深谷市観光協会等の関係者で「深谷花火大会実行委員会」を組織し、広く近隣市町村へ深谷市花火大会をPRすることにより、更なる地元商工業者の発展を図るとともに、地域住民が一堂に会し郷土愛の醸成を培うことを目的として実施する。

④OKABE光の回廊プロジェクト

深谷市、埼玉工業大学学生、ふかや市商工会青年部で実施する。岡部駅南口公園の活性化について検討し、普段人気のない公園を活性化することを目的に12月、1月の2か月間、埼玉工業大学学生と共同でイルミネーションの飾りつけを行っている。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

・ビジネスパワーアッププロジェクト（毎月開催）

現在も埼玉県北部を中心とした12の商工会・商工会議所で行っている「ビジネスパワーアップ・プロジェクト」（代表機関：深谷商工会議所）の連携機関会議において支援ノウハウや支援の現状、課題などについて情報交換しており、今後も引き続き情報交換を行う。

- ・埼玉仮想工業団地 (<http://www.saitama-kita.jp/>)

現在も埼玉県北部を中心とした12の商工会の共同事業で行っている埼玉仮想工業団地の事務担当者会議において小規模事業者を支援するために、指導担当職員のITスキル向上のため講習会等を実施し、登録企業のSEO対策や、情報提供能力の向上支援を行うとともに、連携機関との情報交換を今後も行う。

- ・管内金融機関及び日本政策金融公庫熊谷支店との情報交換（年3回開催）

現在も金融相談時に、情報交換を行っている。今後も引き続き情報交換を実施することに加えて、担当者を交えて情報交換会を開催して管内事業者の動向について情報の提供・収集を行う。

- ・埼玉県商工会連合会、埼玉よろず支援拠点等専門家派遣機関との情報交換（年5回程度開催）

専門家の派遣を依頼する際に、事業者の相談にマッチする専門家の選定や支援内容、支援目標等について情報交換を行い、専門家と帯同することで支援ノウハウを習得するとともに情報の共有化を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

埼玉県商工会連合会・埼玉県商工会議所連合会が主催する職員研修会（職員毎に2日以上出席が必修）への参加や、中小企業大学校の主催する専門研修に参加することで支援に必要不可欠な各種能力、特に売り上げ拡大や利益率向上に繋がる知識や能力の習得・向上を図る。

経営発達支援事業で行う各種講習会・セミナーにも経営指導員・補助員等職員が積極的に参加し、支援能力の向上を図る。

また、毎月1回支援事例の報告や、講習会等で得た情報を発表する会議を開催し、組織内での指導ノウハウや支援状況の共有化を図るとともに、支援・助言能力の向上を目指す。加えて、担当職員を講師とする各種研修会・勉強会（金融・税務・労務・経営計画等）を開催する。講師となる職員は、資料作成や受け答えを行うことで知識やノウハウの棚卸ができ、参加職員は、不得手の業務についての知識習得ができるので職員全体のレベルアップを図ることが可能となる。

さらに、経営計画書の策定支援等で、外部の専門家を招聘した際には、帯同する経営指導員に対し、支援ノウハウ等について、OJTによる現場での指導を依頼する。また、指導を受けた経営指導員は、事業所の支援内容や専門家の支援ノウハウについて記載した帯同報告書を作成し、毎月行われる会議で報告することで情報や技術の共有化を図る。

その他、担当経営指導員が商工会基幹システムに指導内容等を適時・適切に入力し、支援中の小規模事業者の状況等を職員全員が共有することにより、担当職員以外でも一定レベルの対応ができるようにする。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- ① 埼玉県商工会連合会により、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 職員会議において、成果の評価・見直しの方針を協議する。
- ③ 深谷市商工振興課長、地元税理士、熊谷商工信用組合支店長等の外部有識者に成果の評価などについての意見を確認し、評価・見直しの方針を決定する。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果について、理事会へ報告し承認を受ける。
- ⑤ 事業の成果・評価・見直しの結果を商工会のホームページ (<http://www.syokoukai.or.jp/fukaya/>) で計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
	(平成30年4月現在)
(1) 組織体制	
経営発達支援事業実施担当者	
①事務局長 1名 ②経営指導員 5名 ③補助員 1名	
計 7名	
商工会全体の職員数	
①事務局長 1名 ②経営指導員 5名 ③補助員 2名 ④記帳専任 1名	
⑤記帳指導職員 3名 ⑥記帳指導員(パート) 2名 計 14名	
(2) 連携先	
・埼玉県商工会連合会 会長 三村 喜宏	
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 048-641-3617	
・埼玉工業大学 理事長 松川聖業	
埼玉県深谷市普濟寺1690 048-585-2521	
・ミラサポ	
・よろず支援拠点	
・日本政策金融公庫熊谷支店及び深谷市内金融機関支店	
(3) 連絡先	
名称 ふかや市商工会	
住所 〒369-1243 埼玉県深谷市永田1420番地	
電話 048-584-2325	
URL http://www.syokoukai.or.jp/fukaya/	

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 31 年度 (31年6月以 降)	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度
必要な資金の額	4,300	3,900	3700	3700	3700
謝金	900	900	900	900	900
交通費	100	100	100	100	100
郵送代	900	900	900	900	900
調査費	500	300	200	200	200
印刷費	500	500	400	400	400
セミナー開催費	500	400	400	400	400
外部委託費	900	800	800	800	800

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市補助金、手数料等収入他

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>I. 商工業者経営資源・経営課題データベースの構築・活用及び情報端末の導入・活用 各種セミナー相談会のテーマに即した、講師の紹介。専門的・高度な経営課題解決に向けての専門家派遣。</p> <p>II. 先進地視察研修による需要動向調査 各種セミナー相談会のテーマに即した、講師の紹介。専門的・高度な経営課題解決に向けての専門家派遣。</p> <p>III. 事業計画の策定・実施支援 各種セミナー相談会のテーマに即した、講師の紹介。専門的・高度な経営課題解決に向けての専門家派遣。広報活動の支援。</p> <p>IV. 創業・経営革新（第二創業）支援 各種セミナー相談会のテーマに即した、講師の紹介。専門的・高度な経営課題解決に向けての専門家派遣。広報活動の支援。</p> <p>V. 小規模事業者販路開拓支援 各種セミナー相談会のテーマに即した、講師の紹介。専門的・高度な経営課題解決に向けての専門家派遣。広報活動の支援。大学の持つ専門的な技術アドバイス及び、施設借用。</p>
連携者及びその役割
<p>I. 商工業者経営資源・経営課題データベースの構築・活用及び情報端末の導入・活用</p> <ul style="list-style-type: none">・「埼玉県商工会連合会」 会長 三村喜宏 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 048-641-3617・「ミラサポ」 中小企業庁長官 安藤久佳 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 03-3501-1511・「埼玉県よろず支援拠点」 チーフコーディネーター 越智隆史 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10F 048-783-3926 <p>II. 先進地視察研修による需要動向調査</p> <ul style="list-style-type: none">・「埼玉県商工会連合会」 会長 三村喜宏 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 048-641-3617・「ミラサポ」 中小企業庁長官 安藤久佳 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 03-3501-1511・「埼玉県よろず支援拠点」 チーフコーディネーター 越智隆史 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10F 048-783-3926

Ⅲ. 事業計画の策定・実施支援

- ・「埼玉県商工会連合会」 会長 三村喜宏
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 048-641-3617
- ・「深谷市役所」 市長 小島 進
埼玉県深谷市仲町 11 番 1 号 048-571-1211
- ・「ミラサポ」 中小企業庁長官 安藤久佳
東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号 03-3501-1511
- ・「埼玉県よろず支援拠点」 チーフコーディネーター 越智隆史
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10F 048-783-3926

Ⅳ. 創業・経営革新（第二創業）支援

- ・「埼玉県商工会連合会」 会長 三村喜宏
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 048-641-3617
- ・「ミラサポ」 中小企業庁長官 安藤久佳
東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号 03-3501-1511
- ・「埼玉県よろず支援拠点」 チーフコーディネーター 越智隆史
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10F 048-783-3926

Ⅴ. 小規模事業者販路開拓支援

- ・「埼玉県商工会連合会」 会長 三村喜宏
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 048-641-3617
- ・「埼玉工業大学」 理事長 松川聖業
埼玉県深谷市普濟寺 1690 048-585-2521
- ・「ミラサポ」 中小企業庁長官 安藤久佳
東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号 03-3501-1511
- ・「埼玉県よろず支援拠点」 チーフコーディネーター 越智隆史
埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 10F 048-783-3926

連携体制図等

